

横浜市の一般会計決算（令和5年度）

横浜市ワンストップ財政情報
令和6年9月時点

決算とは、1年間における収入と支出の実績を確認することで、「どのような収入があったか」、「予算で決められたお金が実際どのように使われたか」を明らかにするものです。令和5年度は、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略に掲げた事業を着実に推進したほか、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策などに取り組みました。歳入の多くを占める市税収入は2年連続の増収で、過去最高額を更新しました。納税者数及び給与所得、企業収益の増や、新增築家屋の増などが主な増要因となっています。今後、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加等により予算規模の増加が見込まれ、将来的には市税収入の減少も見込まれるため、限られた財源の中で施策を選択し、同時に、可能な限り効果を高めて実施していく必要があります。

一般会計決算の4つのポイント

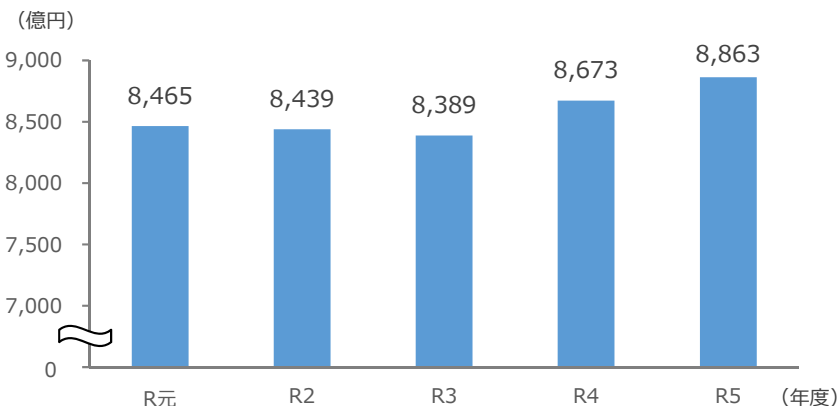
決算収支（前年度比較）

（単位：億円）

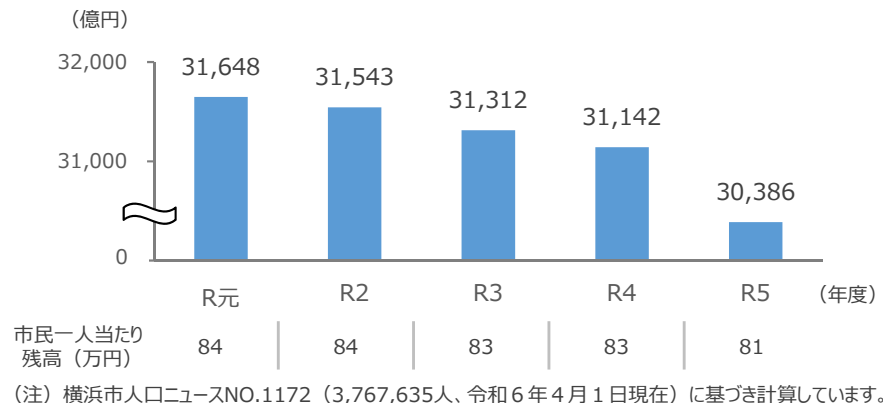
区分	R5決算（①）	R4決算（②）	増減（①－②）
歳入決算額（A）	19,568	20,815	▲1,248
歳出決算額（B）	19,359	20,541	▲1,182
繰越財源（C）	134	122	13
実質収支（A－B－C）	74	153	▲78

（注）各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

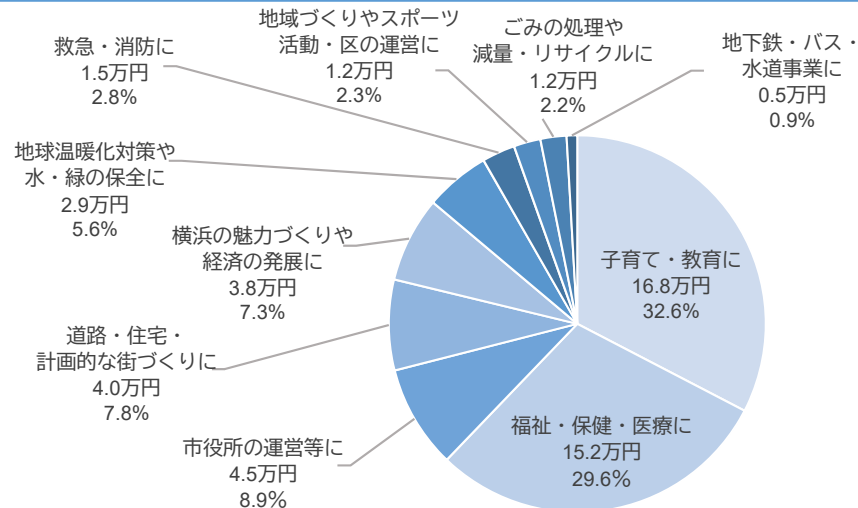
市税決算額の推移



一般会計が対応する借入金残高の推移



市民1人あたりの歳出決算額（513,818円）



（注1）それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

（注2）「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

（注3）横浜市人口ニュースNO.1172（3,767,635人、令和6年4月1日現在）に基づき計算しています。